



Creation&Harmony
SK-Electronics CO.,LTD.



Creation&Harmony
SK-Electronics CO.,LTD.

プロフィール

当社グループは、フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造用の原版であるフォトマスクの専門メーカーとして、高付加価値品で強みを発揮し、独自のポジションを構築しています。技術開発型企業として一層の成長を目指します。

経営理念

創造と調和



「創造」とは、『常に積極的に新しい価値創造に励み、社会の求める良い製品を提供することにより、社会に貢献する』ことを意味し、エスケーエレクトロニクスが社会的存在価値のある技術開発型企業となるために必要なものだと考えます。

「調和」とは、『社会との調和、自然との調和、そして人との調和を大切にした企業活動により、社会的責任を果たす』ことを指します。私たちは地域社会・業界などの「社会」、環境・資源などの「自然」、会社の力の源である社員の「人」を大切にした調和のとれた企業経営を行ってまいります。

社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる・・・私たちが目指すのはそのような企業です。

この経営理念を踏まえ、大型フォトマスクメーカーのパイオニアとしてのノウハウと、市場ニーズに応えうる確かな技術力を強みとして、「エレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業」を目指し、私たちはひたむきに挑戦を続けていきます。

CONTENTS

1	プロフィール・理念
3	財務・非財務ハイライト
5	社長メッセージ
7	STORY1 価値創造プロセス
13	STORY2 成長戦略
17	STORY3 価値創造を支える体制
17	コーポレート・ガバナンス
21	環境負荷低減への貢献
25	事業を通じた社会・ステークホルダーへの貢献
27	会社情報

編集方針

本報告書は、当社の成り立ち、強み、事業戦略、持続可能性の取り組みなど、多岐にわたる視点から、統合的に報告することを目指したものです。

参考にしたガイドライン(主なもの)

- ・国際統合報告評議会 (IIRC:現IFRS財団)「国際統合報告フレームワーク」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

報告対象期間

当社の事業年度は毎年10月～翌年9月であり、本報告書では主に当社の2022年9月期(2021年10月1日～2022年9月30日)を対象としています。一部、当該年度以外の情報も含まれます。

発行年月

2023年2月

報告対象範囲

主な部分：連結決算対象の範囲。

環境、社会、ガバナンスに関する部分：株式会社エスケーエレクトロニクス単体。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

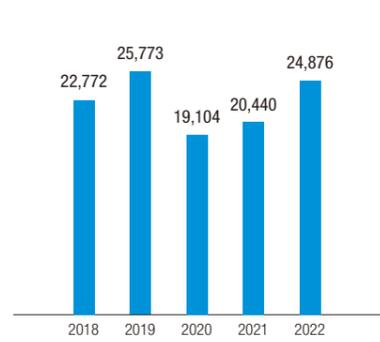
お問い合わせ先

株式会社エスケーエレクトロニクス
〒602-0955
京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436-2
075-441-2333(代表)

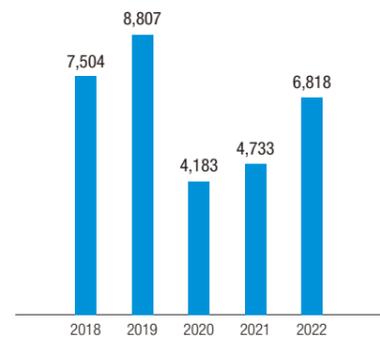
財務ハイライト

9月30日に終了した事業年度

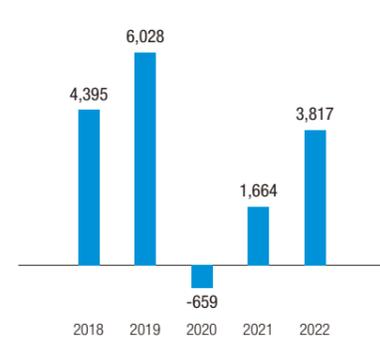
売上高 (百万円)



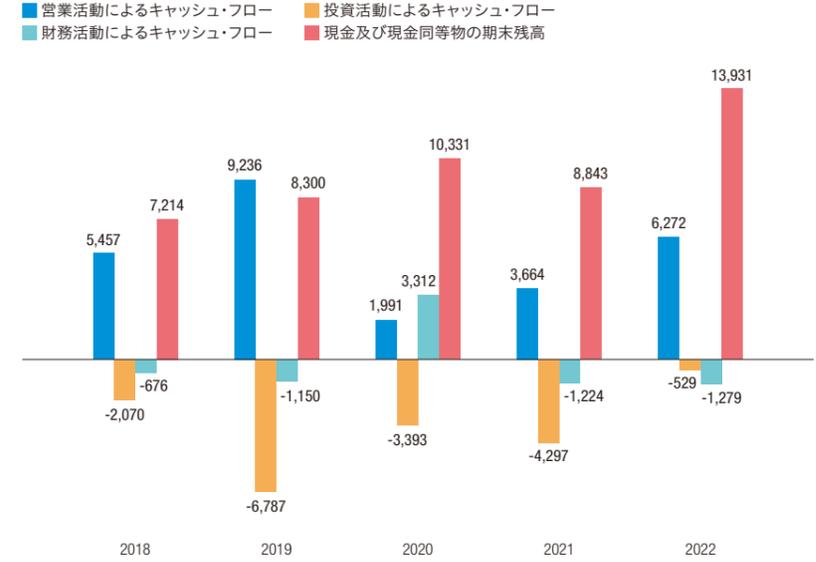
EBITDA (百万円)



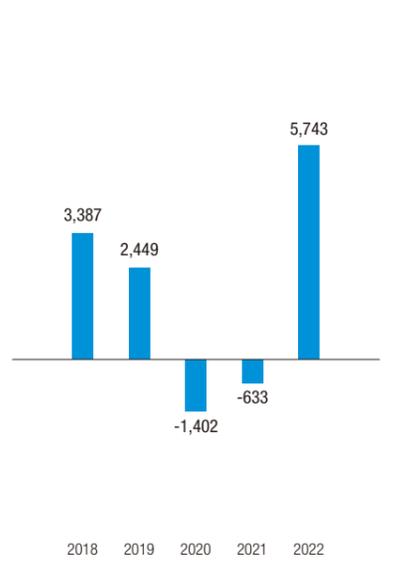
営業利益 (百万円)



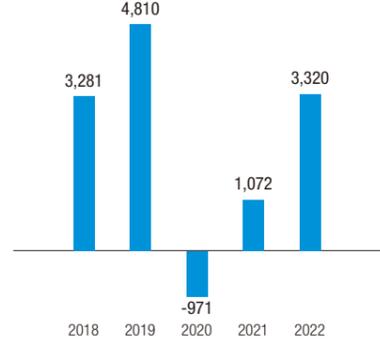
キャッシュ・フロー (百万円)



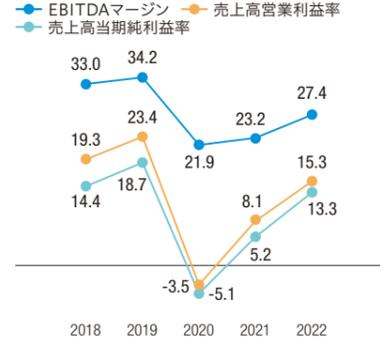
フリーキャッシュ・フロー (百万円)



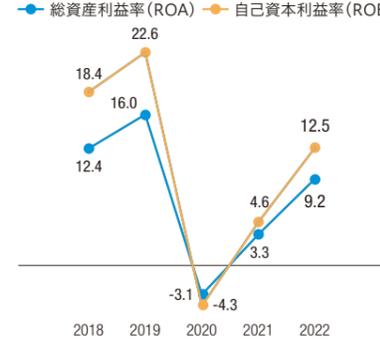
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



利益率 (%)



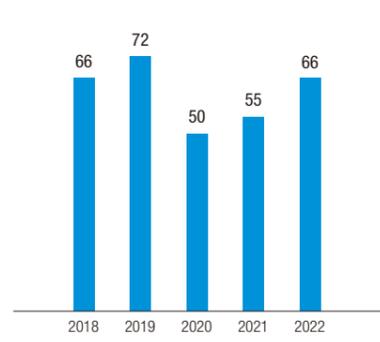
資本効率 (%)



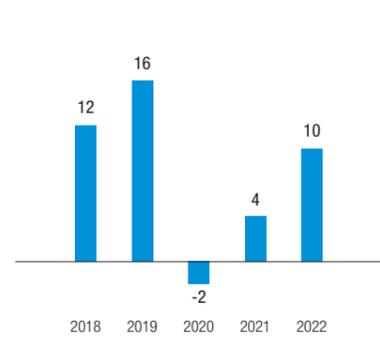
非財務ハイライト

9月30日に終了した事業年度(※は12月末時点)

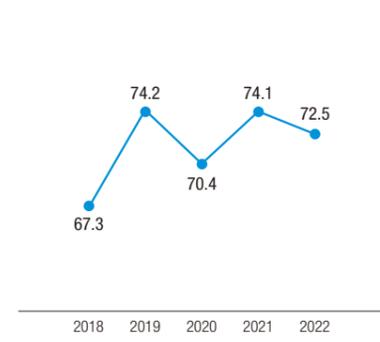
従業員1人当たり売上高 (百万円)



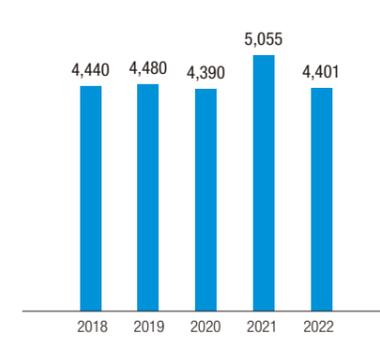
従業員1人当たり営業利益 (百万円)



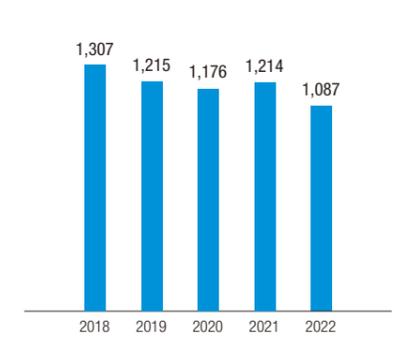
自己資本比率 (%)



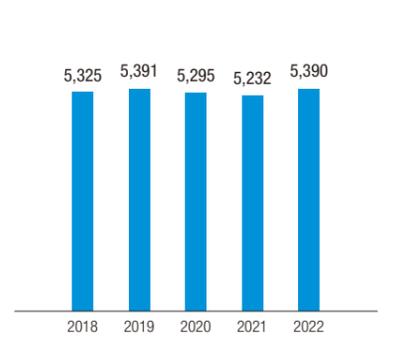
エネルギー使用量(総量) (kℓ)



CO₂排出量(Scope1) (t-CO₂)



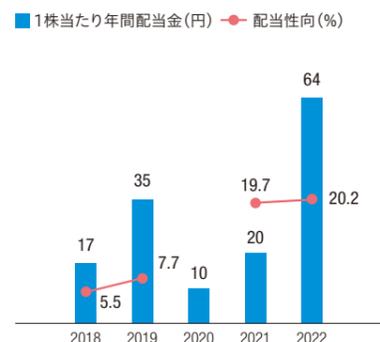
CO₂排出量(Scope2) (t-CO₂)



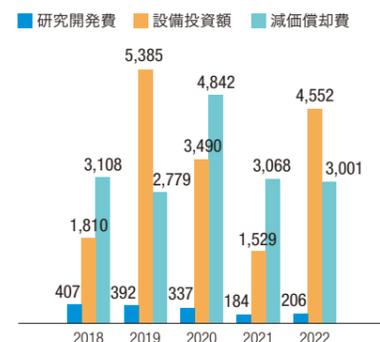
1株当たり純資産、1株当たり当期純利益 (円)



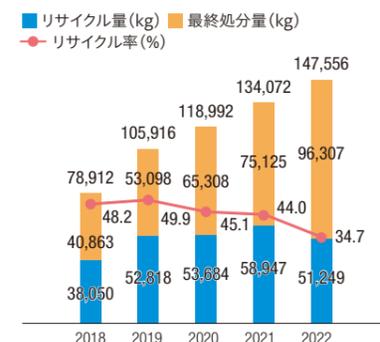
株主還元



研究開発費、設備投資額、減価償却費 (百万円)



廃棄処分の内訳



管理職数(課長級以上) (名)



独立社外取締役数と比率



(注)工場廃液の回収はリサイクルに含めていません。

(注)監査等委員会設置会社に移行



**フォトマスクの専門メーカーとして
技術開発によって
独自のポジションを構築しました。
今後も、専門としての強みを活かして
高付加価値品に注力し、
一層の成長を目指します。**

**2022年9月期は高付加価値品の受注増大で
プロダクトミックスが改善し大幅増益、
2023年9月期も高付加価値品の受注増大を期待**

当社グループは、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造用の原版である大型フォトマスクのパイオニアかつリーディングカンパニーとして市場を牽引してきました。

第21期である2022年9月期の外部環境としては、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、資源価格などのインフレ、為替相場変動などの不安要素はありましたが、FPD業界では、韓国、中国で生産能力増強のための設備投資が行われるとともに、スマートフォンメーカーが新機種開発を行ったため、液晶パネルや有機ELパネルの開発が活発となり、当社グループの受注も増大しました。

その結果、連結業績においては、売上高が前期比21.7%増の248億76百万円、EBITDAが44.0%増の68億18百万円、営業利益が129.3%増の38億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は209.6%増の33億20百万円となりました。

大幅増益の要因は、高付加価値品の受注増大です。スマートフォン用パネルの液晶から有機ELへの動きや、より高性能なテレビの開発の進展により、FPDの高精細化・高機能化・大型化ニーズが高まり、当社グループの高付加価値フォトマスクの売上が拡大し、プロダクトミックスが改善しました。

FPDパネルの高精細化・高機能化・大型化のニーズは、今後も一層高まると予想されます。したがって、当社グループが得意とする高付加価値品の受注の増大は今後も期待できると考えています。

**フォトマスク専門メーカーとして
技術開発に注力してきたことで、
高精細・大型化対応の高付加価値品で優位性確立**

技術的優位性

フォトマスクにおいて、当社グループは、高精細化・大型化ニーズに対応した高付加価値品を得意としています。この技術力は競合と比較しても優位性を持つと認識しています。

要因①長い歴史でフォトリソグラフィ技術を進化

その要因の一つ目は、長い歴史を通してノウハウと実績を構築したことです。当社グループの母体である石田旭山印刷所（現・株式会社写真化学）は1868年（明治元年）に京都で創業し、約150年間印刷製版技術を磨いてきました。その間、フォトリソグラフィ技術を電子分野に活用し、1988年には大型フォトマスク事業に進出して市場を開拓しました。2001年にフォトマスクに特化した会社として当社が設立され、その後も、パイオニアとして常にフォトリソグラフィ技術の進化に努めてきたのです。

要因②装置は同じでも技術・サプライチェーンで差別化

実は競合も当社グループもフォトマスクの製造装置は同一企業製の機械を使用しています。しかしフォトリソグラフィ技術には違いがあります。大型フォトマスク専用工場を早期に立ち上げ、弛みなく技術を高度化していきました。製造工程の効率化と短時間化、国内でのサプライヤー企業の育成、独自のサプライチェーンの構築によって、トータルな技術力で差別化しています。

**要因③専門メーカーとしての弛まぬ成長投資と技術開発で
高付加価値化において他社より先行**

もう一つの要因は、フォトマスクの専門メーカーとして、不況の時でも、成長投資を行い、技術開発を怠らず、進化してきたことです。フォトマスクメーカーは第8世代と呼ばれるフォトマスクのための投資を当社に追随して一斉に拡大しましたが、その後外部環境の急変に見舞われました。競合にはフォトマスク事業以外にも幅広く事業展開をされている会社も多くあり、フォトマスク事業への積極的な投資を見合わせることにになりました。

しかし、当社グループは、フォトマスクに特化した会社であるため、顧客企業の動向を慎重に見極めながらも、成長投資、技術開発に余念なく取り組んできました。その結果、FPDの高精細化・大型化に対応した技術を持つ数少ない会社となったと認識しています。

中立性、海外展開先行で、独自のポジションを構築

中立性によって機密保持に関する信頼を獲得

当社グループは技術的優位性によって高付加価値品において強みを発揮するとともに、顧客企業の関係性においても、独自のポジションを確立しています。

当社グループはどの特定の企業との取引に依存しない中立性を保持し、これも強みとなっています。競合のフォトマスクメーカーには、パネル自体も製造されている会社もあります。それらの会社は自社パネル用に製造していたフォトマスクの外販を始めることによって市場に参入していますが、当社グループはパネル自体の製造をしていないため、フォトマスク製造のために支給されるデータの機密が保持されるという信頼を獲得しています。

海外展開で他社より先行

当社グループの売上高構成において海外比率は約90%と高いシェアを占めています。これは早から海外展開の成果です。2002年に台湾に他社に先んじて大型フォトマスクの製造・販売会社を設立、2005年には韓国に、2010年には中国に、大型フォトマスクの販売会社を設立しました。今、FPDの製造から日本企業の撤退が相次ぎ、韓国、中国メーカーがFPD市場を占めています。早くから海外顧客を開拓してきたことで、FPD用フォトマスクの世界市場で約25%というトップクラスのシェアを獲得しています。

**さらなる高付加価値化ニーズに対応し
技術開発を推進するとともに、
新規事業にも進出し、持続的な成長を目指す**

フォトマスクの専門メーカーとしての強みを発揮

FPDは、液晶パネルから有機ELパネルへのシフトや、低消費電力対応などの高機能化、大型化が加速すると思われる。また、世界のFPD市場は今中国メーカーが韓国を抜いて最大のシェアを獲得している模様です。さらに、中国では政府がFPD産業を支援しており、今後FPDメーカー各社による高付加価値フォトマスクの需要が増大すると期待できます。

あるFPDメーカーからはさらに高度なFPDの開発に必要な高度なフォトマスクが要請されており、また別のFPDメーカーからは製造工程の効率化に寄与する利便性の高いフォトマスクが要請されています。求められる機能は顧客企業によって違いがありますが、いずれも高付加価値品が求められていることには変わりありません。

**自社の技術と国内サプライヤーとの連携で
高付加価値品受注増大を目指す**

このような多様な高度化のニーズは、フォトマスクの専門メーカーならではの強みを発揮する絶好の機会です。1988年に大型フォトマスク事業を開始して、市場を開拓し、その後も、不況の時でも絶えず技術開発に取り組み、他社との差別

化を推し進め、今、高付加価値品の受注が増大しています。

パネルの製造は今、韓国、中国が中心で、それぞれ国内サプライヤーへの切り替えを目指す可能性もありますが、当社グループは長年かけて自社の技術開発だけでなく、部材提供や部分工程を担う強力なサプライヤーネットワークを国内で構築しています。したがって、パネル開発が高度化し、高付加価値フォトマスクの需要が高まるほど、専門メーカーとしての当社グループの存在感が増大すると期待しています。

**自社主導で市場を開拓する新規事業として、
RFIDとヘルスケアに進出**

フォトマスク事業に加えて、新規事業としてRFIDとヘルスケア分野を育成中です。いずれも自社の独自製品による市場開拓に取り組んでいます。

RFID分野では、2022年5月に発売した独自のRFID「エクストリームタグ」は、一辺が1ミリメートル以下と世界最小クラスのサイズを実現し、小型部品にも搭載できるようになりました。金属製品への搭載可能なバージョンも発売し、トレーサビリティ確保により貢献できる産業分野がさらに拡大すると期待しています。

ヘルスケア分野では筋萎縮改善を促す独自のリハビリ製品「WILMO（ウィルモ）」を販売しています。当社製品は装着型であることが他製品との大きな違いです。また子宮頸がんの独自の検査機「Q-CO（キューコ）」は安価でかつコンパクトという特徴があり、個人経営のクリニックでの導入が進んでいます。

多様性のある人材を成長の糧に

持続的な成長に不可欠なのは人材です。当社グループは、管理職のうち約8割が中途採用者で構成されているという多様性のある人材基盤が特徴です。大型フォトマスク事業を立ち上げ、また当社を設立した際に、外部から専門的人材を採用しました。当時入社した人材が育ち、管理職として活躍しています。その後も、新卒入社と中途入社の人材、また海外現地法人の現地採用の人材が、切磋琢磨し合い、成長してきました。他社との差別化のポイントである技術の基本は人材であるため、多様性という特徴を生かしながら、人材育成をさらなる成長の糧にしていきます。

技術開発型企業として一層の成長へ

株主様への還元策としては連結配当性向20%以上の継続を目指しています。一方成長への投資も適切に実行していきます。不安定な外部環境や顧客動向を見極めながら、更新時期を迎えた設備の置き換え、さらなる成長への投資を慎重かつ効率的に進めていきます。

今後も、大型フォトマスク専門メーカーとしての強みを発揮し、社会的存在価値のある技術開発型企業として、一層の成長を目指します。株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともご支援をよろしくお願い申し上げます。

2023年2月
株式会社エスケーエレクトロニクス 代表取締役社長
石田 昌徳

価値創造プロセス全体像

当社グループは、大型フォトマスク事業において最先端かつ高付加価値品を提供することで、業界のリーディングカンパニーとして、デジタル化社会の発展に寄与しています。その基盤となっているのは、祖業の印刷版製造技術をベースに開拓し、その後も最先端を追求し高度化に努めている技術ノウハウです。今後も、主力のフォトマスク事業のみならず、新規事業も含め、技術開発型企業としての社会的存在価値をさらに高めていくことを目指します。



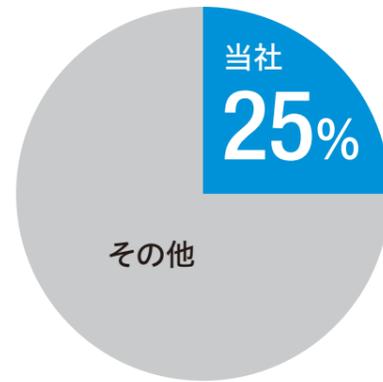
強み・特徴

大型フォトマスクのリーディングカンパニー

当社は大型フォトマスクの設計・製造・販売を主力事業としています。フォトマスクは、スマートフォン・パソコン・薄型テレビなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの製造用原版であり、製造業における金型と同様に、液晶パネルや有機ELパネルの製造に必要な不可欠な製品です。

ディスプレイは高精細化・大型化が進んでいるため、その原版であるフォトマスクも、より難易度の高い高付加価値なものが必要とされてきています。需要が高まる高付加価値フォトマスクにおいて、高度な技術力を発揮し、フラットパネルディスプレイ（FPD）用フォトマスクの世界市場で約25%のシェアを持つリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

世界のFPD用フォトマスク市場(2022年、当社調べ)



技術開発の歴史

印刷業から、電子事業、フォトマスク事業へ発展

当社は、液晶パネルの黎明期である1988年から、源流の会社で大型フォトマスク事業に取り組んできたためパイオニアとして長年実績とノウハウを積み上げ、現在も高い技術力を誇っています。

世界に先駆けて大型フォトマスク事業を本格化させることができたのは、祖業である印刷版製造技術が基盤となっているからです。1868年（明治元年）戊辰戦争で混乱する京都で源流の石田旭山印刷所（1970年、株式会社写真化学に社名変更）が創業し、その後、1971年には、祖業の印刷業に加えて、プリント基板の設計・製造によって、電子事業がスタートしました。

1988年には、同社が世界初の大型EB描画装置を導入し、大型フォトマスク用の新工場を設立し、フォトマスク事業が拡大しました。

業界トップの技術力

早期に市場開拓だけでなくその後も、トップクラスの技術力を保持していることが今の強みにつながっています。2008年に世界初の第10世代、第11世代対応の滋賀工場を竣工し、2009年には世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷を開始しました。滋賀工場で量産するフォト

印刷版の技術をフォトマスクへ展開

フォトマスクの製造は祖業の印刷版製造技術がベースとなっています。印刷版の製造工程では、原稿データを印刷版に露光して転写し、現像処理します。フォトマスクの製造工程では、パターンデータを blanks にレーザービームで描画し、現像・エッチング処理します。祖業の技術が新技術の開発につながりました。

大型フォトマスク事業を拡大

1995年には業界に先駆けて800mmサイズの大型フォトマスクの製造を実現しました。2001年にはフォトマスク事業に特化した会社として、当社エスケーエレクトロニクスが設立されました。液晶テレビの普及を受けて、FPD用フォトマスクは大型化のニーズが高まり、それにいち早く対応できたのが、当社です。

マスクは超大型でありながら、第8世代同様の高品質・高精度を保持しています。最先端を追求し、大型化、高精細化へ対応し、業界トップクラスの技術力で、高付加価値品の生産で強さを発揮しています。

高付加価値品の安定供給で競合と差別化

パイオニアとして技術開発を継続

開拓した当時は、世界シェアの半分を獲得していたものの、その後市場拡大によって、中国メーカーなどプレーヤーが増加しました。しかし、当社は、依然としてトップクラスのシェアを誇っています。それは、大型フォトマスクのパイオニアとして培った技術力を絶えず高度化することにより、高付加価値品を安定的に供給できる能力を維持・向上させ、他社と差別化できているからです。

国内での有力なサプライチェーンを構築

また、国内で有力なサプライヤーネットワークを構築していることも高付加価値品の安定供給に寄与しています。ある部材の外国製への代替を試みたことがありますが、品

質に問題があり、断念しました。当社は国内で高付加価値の部材を安定的に調達しており、部分的に工程を任せるサプライヤー企業とも作業品質の改善に日々取り組んでいます。当社自身の技術力とあわせて、長い歴史を通じて有力なサプライチェーンを構築していることも競合との差別化につながっています。

京都・滋賀ならではのサプライチェーン

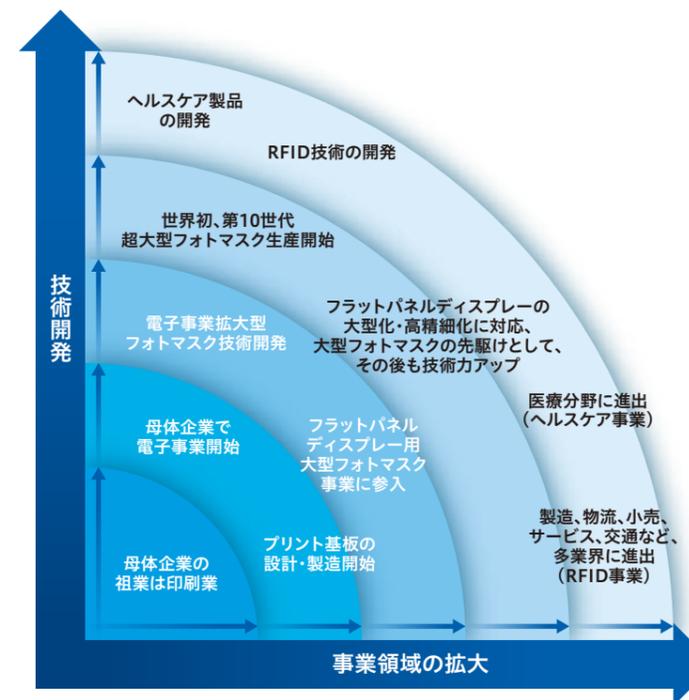
有力な「サプライヤー」の中に、京都の地下水と琵琶湖の水があり、良質の水を安定的に調達できる利点があります。京都工場、滋賀工場では、フォトマスクの洗浄工程に純水を大量に使用するため、水へのアクセス利便性も当社の優位性につながっています。

新分野に進出

また、近年は、RFID分野、ヘルスケア分野といった新分野にも進出しています。フォトマスク事業は完全受注生産ですが、これらの新事業では、受注を待つのではなく、市場

の先行きを見定めて自社製品を生産し、自ら市場に投入するスタイルで運営することで、自社主導による市場の開拓を進めています。

技術開発による事業の拡大



技術・製品の強み
・大型フォトマスク

大英断でエレクトロニクスに進出

・150年前の祖業から、時代を追うごとに新たな技術を開発
・1971年に母体の会社で電子事業がスタート、プリント基板の設計・製造がスタート
・そして1988年に大英断、1988年に世界初の大型EB描画装置を導入し、大型フォトマスク用の新工場を設立

大型フォトマスクの先駆者

・1995年に、業界に先駆けて800mmサイズの大型フォトマスク製造を実現
・2009年、世界初、第10世代の超大型フォトマスク生産開始

技術力アップ

・液晶の大型化ニーズに対応
・高精細化にも対応

新分野に進出

・RFID分野、ヘルスケア分野にも進出

効率性重視の経営

生産性、収益性

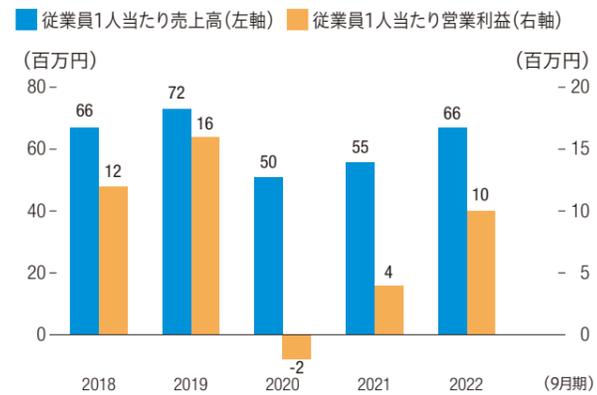
当社が大型フォトマスクの製造に使用する装置の購入費用は非常に高額です。そのため、装置の稼働率、生産性、収益性を意識した経営を行っています。

具体的に、生産性の指標としては、従業員1人当たりの売上高や営業利益を意識しています。また、収益性において

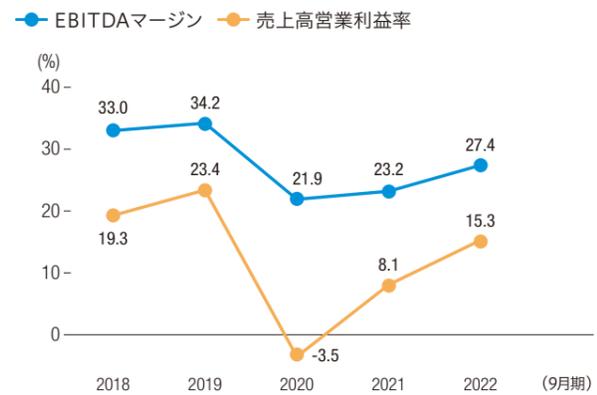
は、本来の稼ぐ力の指標として、営業利益や営業利益率のみならず、高額な装置から生じる減価償却費を営業利益に足し戻したEBITDAやEBITDAマージンも意識しています。

これらの指標は、一時的な減退を除いては、高位安定しており、さらに、当社が競合として意識している同業他社と比較しても高くなっています。

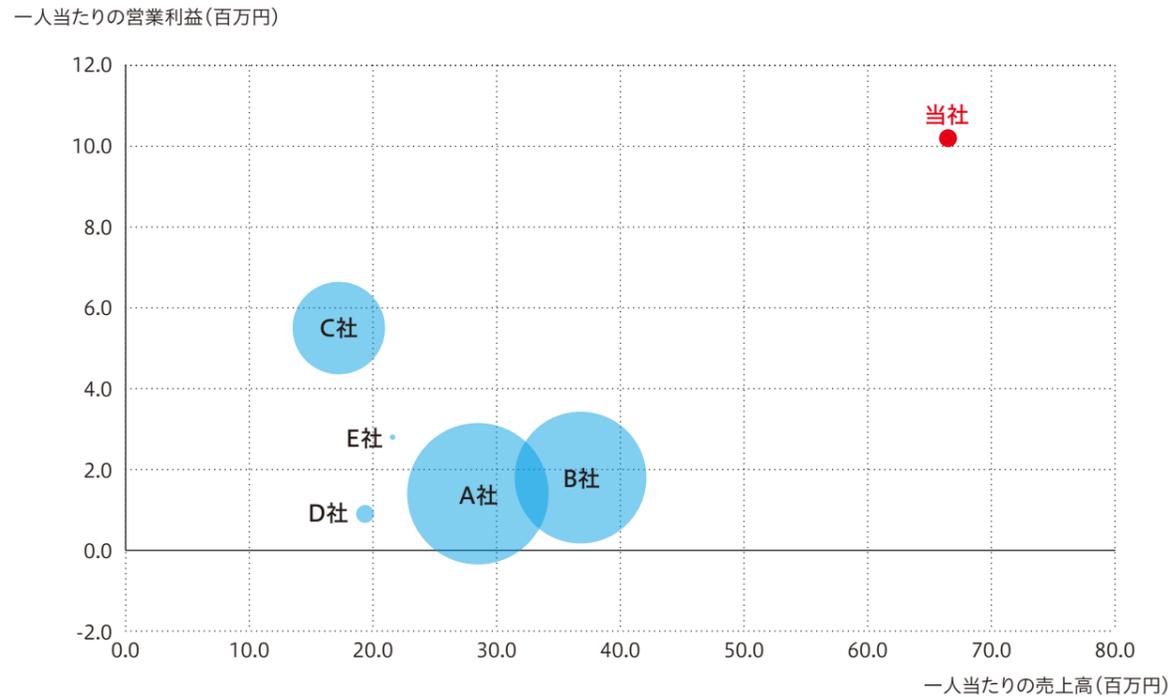
生産性の推移



収益性の推移



競合との比較：規模と生産性の比較



円の大きさ：売上高
 データ出典：各社決算資料から当社作成
 決算期 当社：2022年9月期 A社：2022年3月期 B社：2022年3月期 C社：2022年3月期 D社：2021年11月期 E社：2022年3月期

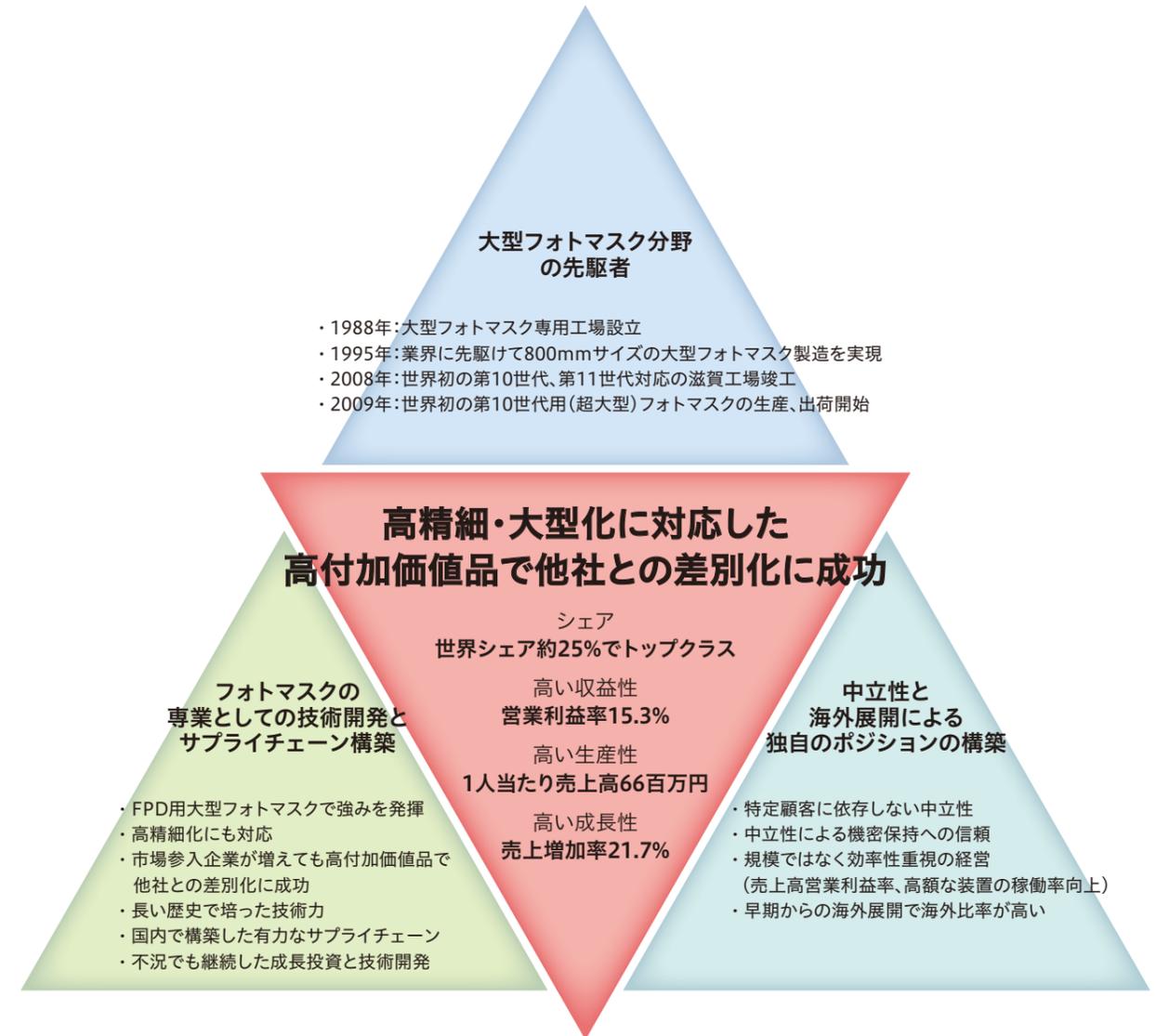
海外売上高比率

高い効率性は、業界トップクラスの技術力に加え、海外売上比率が高いことも要因です。パネル生産は近年海外が主流になっており、早期の海外進出が功を奏しています。この海外売上比率も同業他社よりも高くなっています。

海外売上比率(2022年9月期)



高付加価値品を生む強みのトライアングル



価値創造の推進

基本方針

当社グループはファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術型開発企業として社会に貢献することを目指しています。

今後、社会の持続的な発展と、当社グループの持続的な成長を遂げていくため、主力のフォトマスク事業の収益力の向上、さらに、新規事業等による収益基盤の拡大を追求します。

フォトマスク事業の成長戦略

目標

世界ナンバーワンの大型フォトマスクメーカーを目指します。そのため、シェア、収益性、品質のいずれにおいても、業界でゆるぎない地位を獲得するための戦略に取り組んでいます。

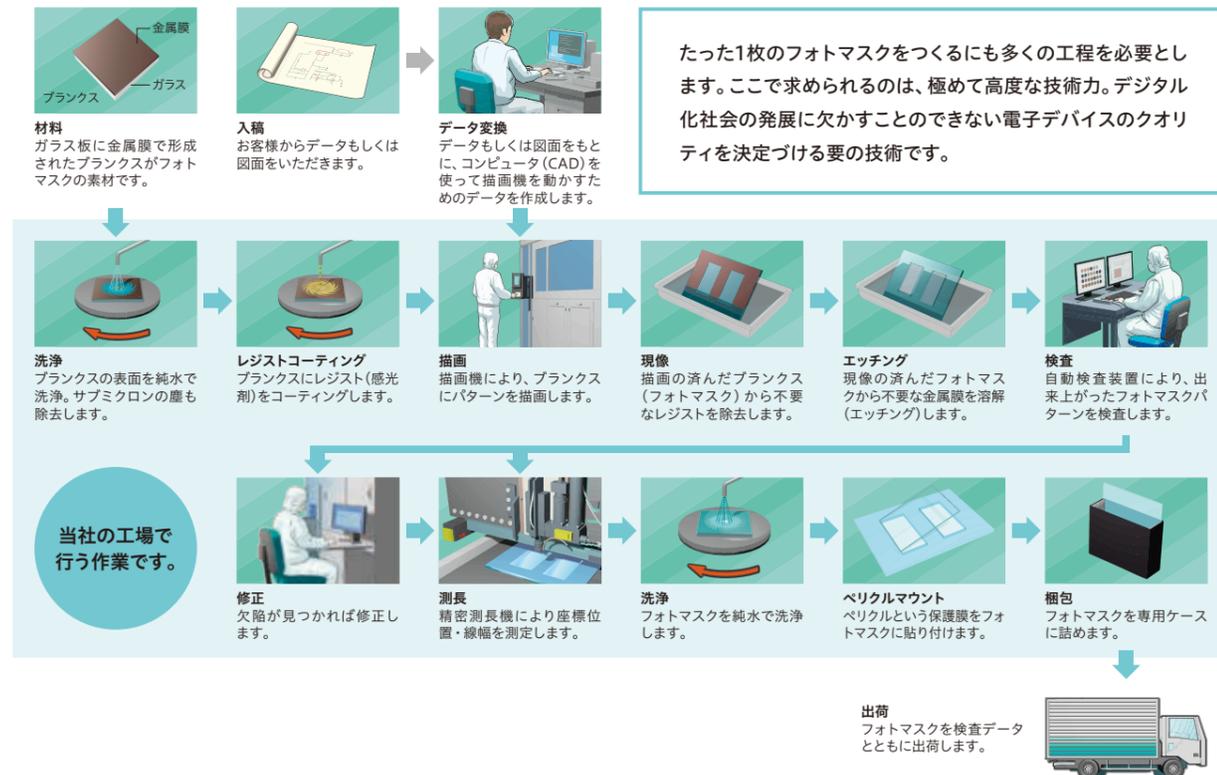
戦略

フラットパネルディスプレイ（FPD）業界の動向としては、高精細化、フォルダブルなどの高機能化のニーズ、さらに大型化のニーズが高まっています。また、主要市場である韓国、中国で、パネル工場の設備投資増大の動きがみられます。このような需要を着実に獲得する取り組みを推進します。



第10世代フォトマスク

フォトマスクの製造工程



製造装置の稼働率の一層の向上

製造装置が高額であるためその稼働率の向上が成長のカギと認識しています。現時点ですでに24時間体制となっておりますが、隙間なく製品製造に寄与させ、より有効活用することを目指します。そのためにさらなる受注拡大を目指します。

生産能力の向上

さらなる受注拡大に備えて、現在の設備での稼働率の向上に加え、設備更新などによる生産能力の向上に取り組めます。2022年9月期においては、主力の滋賀工場を中心に、高精細フォトマスク製造用の描画装置を導入するなどの設備投資を進めました。

中国での販路拡大

韓国、中国でのパネル増産の動きがみられ、特に中国での増産が期待されます。当社グループは早くから、海外展開してきた強みを活かし、さらなる深耕を図ります。

高付加価値品への注力：有機ELパネル向けへの注力による他社との差別化

特に製品において受注拡大を目指しているのは、FPDの高精細化・高機能化・大型化に対応した高付加価値フォトマスクです。パネル製造は、液晶から有機ELへのシフトが進展しています。

有機ELパネルは、色彩が豊かであり、高精細なフォトマスク製造の高い技術が求められます。液晶パネルの製造時よりも、多くのフォトマスクの使用枚数が必要です。

したがって、業界トップクラスの高付加価値品の開発・製造技術の強みを持つ当社グループが、一層強みを発揮できる分野です。また、利益率が高い分野であるため、この難易度の高い分野に注力し、他社との差別化、そして、さらなる利益拡大を目指します。

実際に2022年9月期の大幅増益は、高付加価値フォトマスクの売上増加によるものでした。競合が新たな投資を控えていた時期にも当社グループは更新時期を迎えて設備の置き換えや、新規投資を行い、また、製造工程の効率化や短時間化によって、技術開発を継続してきました。今後、高付加価値フォトマスクの需要の高まりは、技術開発に注力してきた当社グループにとって追い風となると期待しています。



新規事業等による収益基盤の拡大

新規事業の早期本格化へ

フォトマスクは受注生産であるため、顧客動向に影響を受けやすい事業分野です。そこで、自社主導による事業への進出で自ら市場を開拓することに着手しました。RFID分

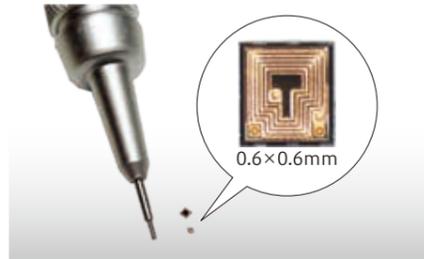
野、ヘルスケア分野の両分野で自社独自製品をリリースし、近年徐々に成果が出始めています。早期に本格的な事業展開を目指しています。

RFID分野

RFIDとは、RFタグと、読み取り装置の間で、電波を用いた通信により、非接触で、情報の読み取りや、書き換えができる技術です。2018年6月の「ピッキングタグ」の販売開始で同分野に参入し、2020年10月に電子ペーパーとRFIDタグを組み合わせた「電子ペーパータグ」のサンプル販売を開始しました。

これまでに世界最小クラスのRFIDタグを開発・販売してきましたが、2022年5月に一辺が1ミリメートル以下の超小型RFIDタグを販売しました。これまでRFIDタグを使用できなかった小型部品や機器に搭載することができます。さらに、従来のRFIDでは困難だった金属部品への埋め込み可能なメタルバージョンも販売しました。

いずれも高温環境でも使用でき、通信距離も拡大しました。医療器具など、より多くの産業の製品のトレーサビリティ確保に活用が期待できます。



エクストリームタグ



電子ペーパータグ

ヘルスケア分野

ヘルスケア分野は、高齢化が進む日本において確実に成長が期待でき、社会貢献にも直結する事業分野です。

2014年に医療機器製造販売業の許可を取得し、2017年に「電気刺激装置WILMO（ウィルモ）」の販売により参入しました。これは、リハビリ用として手に装着して神経を電気で刺激して筋萎縮改善を促す装置です。ゼロから自社開発し、自社で認可を取って販売開始しました。工業デザイナーによるデザインで、普段使い用にスリムで軽量化したことが特長です。

また、2020年に販売開始した「デジタルコルポスコープQ-CO（キューコ）」は、産婦人科医と協力して、自社で開発・設計・製造し、認可を取り、販売開始しました。産婦人科向けに販売しており、好評を得ています。



電気刺激装置WILMO



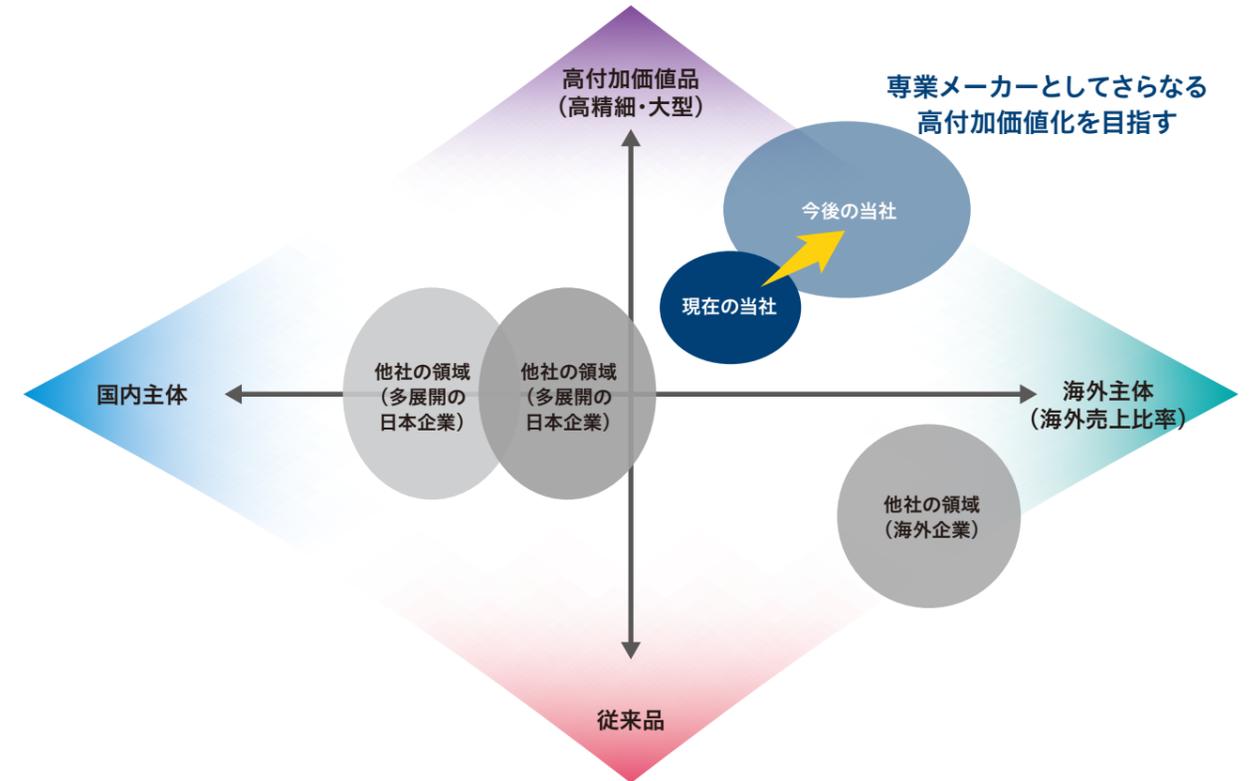
デジタルコルポスコープQ-CO

持続的成長を支える経営基盤の強化

上記の個別戦略と並行して、当社グループの経営基盤強化の取り組みを加速します。人材育成、環境負荷低減、事業による社会貢献、財務基盤の強化に取り組みます。特に、

さらなる成長には有能な人材が必要と認識し、経営を担える人材、専門・プロフェッショナルな人材の獲得や育成にも注力します。

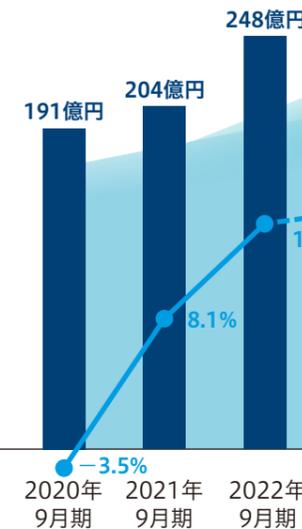
当社のポジションと方向性(フォトマスク事業)



成長イメージ(全社)

(連結売上高・営業利益率)

■ 売上高 ▲ 営業利益率



新規事業等による収益基盤の拡大

フォトマスクの収益力向上
 ・シェア拡大
 ・収益性拡大
 ・品質向上

2030年 9月期(目標)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

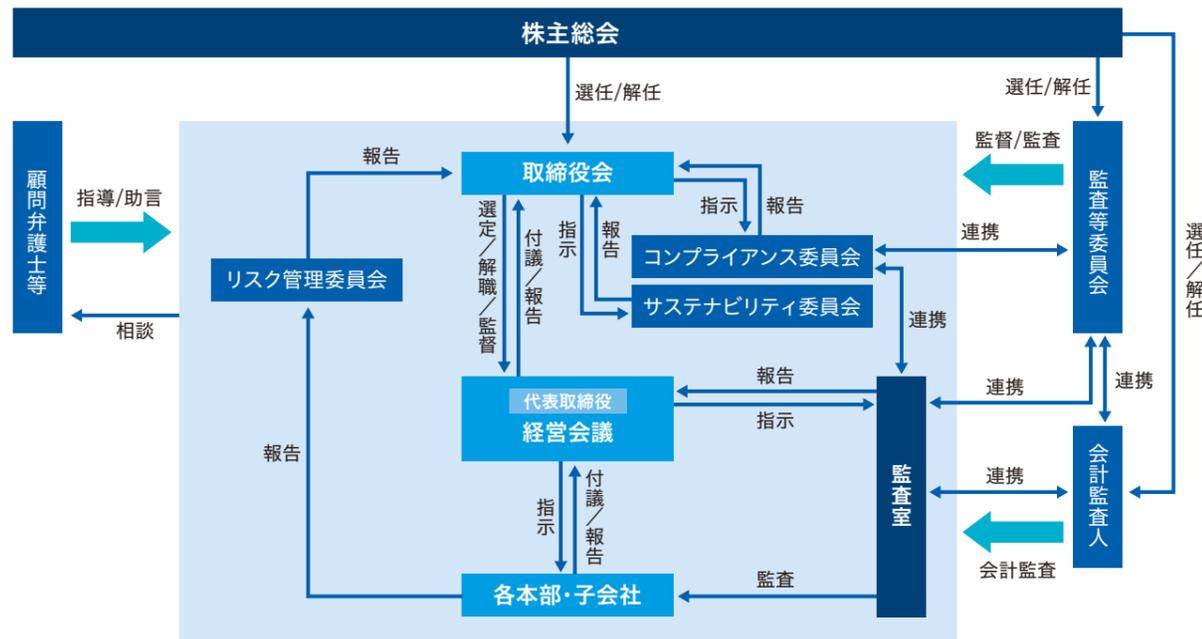
当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

また、これらの理念実現のためには、株主・取引先・地域

社会・社員などの社内外のステークホルダーの立場を尊重したうえで、公平・公正かつ迅速な意思決定を行う仕組みであるコーポレート・ガバナンスを適切に実践することが肝要と考え、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定め、かつ実践しております。

- (1) 当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行い、また、株主の実質的な平等性の確保を図ります。
- (2) 当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値創出のため、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 当社は、当社の財務情報や、非財務情報について、法令に基づく適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。
- (4) 当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るために、その役割・責務を適切に果たします。
- (5) 当社は、その持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場合以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制(2022年12月16日現在)



組織形態

当社は2018年より監査等委員会設置会社となっております。その理由は取締役の職務執行の監査等を行う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督

機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためです。なお、当社は監査等委員である社外取締役3名を選任しています。

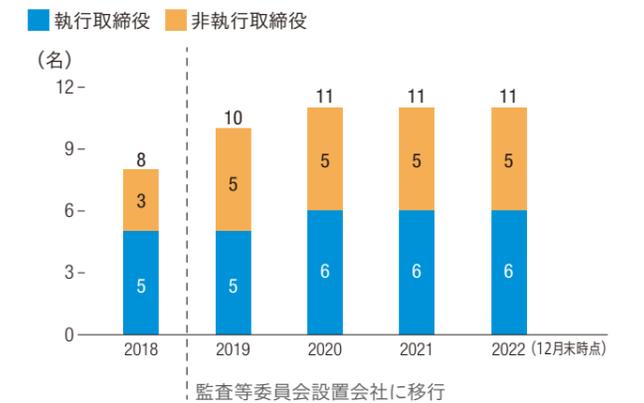
取締役会

取締役11名のうち独立社外取締役が3名で、コーポレート・ガバナンスコードが東京証券取引所スタンダード市場上場企業に求める基準を満たしています。

取締役会は、原則月1回開催され、当社の経営全般に関する意思決定機関として、法令および定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しています。

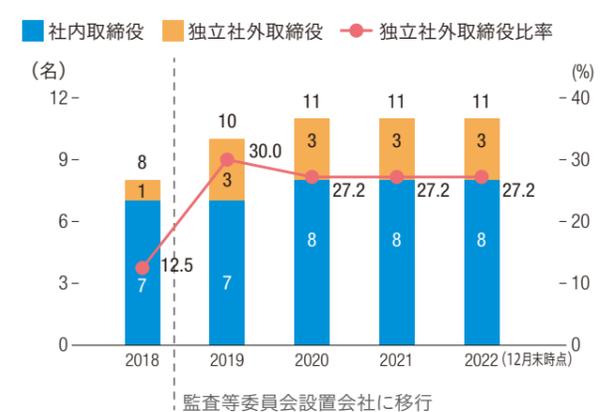
任期は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は1年、監査等委員である取締役は2年です。

取締役会構成(執行取締役、非執行取締役)

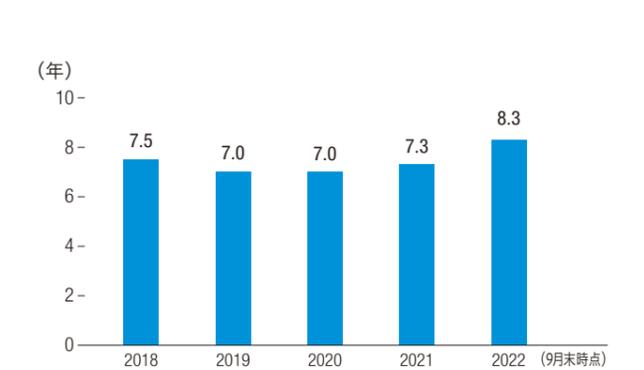


注: 非(業務)執行取締役: 事業活動に関与しない取締役。独立社外取締役、監査等委員である取締役など。2022年12月末時点においては、取締役相談役1名、常勤監査等委員である社内取締役1名、監査等委員である社外取締役3名の、計5名です。

取締役会構成(独立社外取締役数と比率)



取締役の平均在任期間(年)



監査等委員会

監査等委員会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行状況等の適法性監査、妥当性監査を実施しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、法令の改正状況等を確認するとともに、遵守状況について社内共有する仕組みを構築し、社内へ法令等の遵守意識の普及や高い倫理性の保持に努めています。

ガバナンス強化の取り組み

2014年の社外取締役選任をはじめ、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。今後も一層の強化に努めます。今後、独立社外取締役を増員し、取締役会の3分の1以上にすることも検討しています。

ガバナンス強化の歴史

2014年	社外取締役選任
2017年	取締役会の実行性評価実施
2018年	監査等委員会設置会社への移行
2019年	女性取締役就任
2021年	サステナビリティ委員会設置

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス管理規程に基づき、取締役会の直轄機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。内部通報保護規程に基づき、ヘルプライン窓口を設けています。

また、研修を実施しており、2022年9月期は5回開催し、のべ1,153名が受講しました。同期の内部通報相談件数は0件でした。

サステナビリティの取り組み

2021年10月にサステナビリティ委員会を取締役会の直轄の組織として新設し、2021年12月にサステナビリティ推進規程を制定しました。

サステナビリティ委員会は、社内取締役（監査等委員である取締役を除く）6名および常勤監査等委員である社内

取締役1名で構成され、委員長は代表取締役である石田昌徳が務めています。環境、社会、ガバナンスなどサステナビリティに関する課題への取り組みを推進することを目的とし、当社が重点的に取り組むべき課題に関する検討を行うとともに、取締役に報告を行います。

人材の多様性確保の取り組み

当社は、管理職の約8割が中途採用者であり、また、外国人社員も多数活躍しており、多様性のある人材で構成されています。多様性の確保が企業価値や競争力の向上に資するとの認識に基づき、人材の確保と育成に努めています。

管理職の約8割が中途採用となっている要因は、1988年に新規にフォトマスク事業を開始する際に、同分野の人材の多くを外部から登用したことにあります。

中には、契約社員や派遣社員から正社員として登用され、中核人材として活躍している者もいます。

また、外国人社員も多数活躍しています。主要顧客が外国企業であることから、外国人社員が営業部門で活躍しています。現時点では管理職への登用には至っていませんが、育成に取り組んでいます。

各委員会等の状況

名称	構成員	議長または委員長	開催回数 (2022年9月期)
取締役会	・ 社内取締役7名 ・ 常勤監査等委員である社内取締役1名 ・ 監査等委員である社外取締役3名	議長：代表取締役(石田昌徳)	13回
監査等委員会	・ 常勤監査等委員である社内取締役1名 ・ 監査等委員である社外取締役3名	議長：常勤監査等委員である取締役(前野隆一)	14回
コンプライアンス委員会	・ 社内取締役(監査等委員である取締役を除く)6名 ・ 常勤監査等委員である取締役1名	委員長：代表取締役(石田昌徳)	7回
リスク管理委員会	・ 社内取締役(監査等委員である取締役を除く)2名 ・ 本部長および室長6名	委員長：取締役(奥田正男)	9回
人材開発委員会	・ 社員6名	委員長：社員	10回
環境委員会	・ 社員7名	委員長：社員	12回
サステナビリティ委員会	・ 社内取締役(監査等委員である取締役を除く)6名 ・ 常勤監査等委員である社内取締役1名	委員長：代表取締役(石田昌徳)	7回 (2021年新設)

サプライチェーン管理、サプライヤーとの公正な取引

当社は、ISO9001、ISO14001、ISO45001を取得し、社内の品質・環境・労働安全衛生管理の体制を整備するとともに、サプライヤーとも共同でサプライチェーン全体での管理に努めています。品質・安全・環境管理のため、エスケレクトロニクス行動規範や資材購買プロセス基準に則り、様々な取り組みを進めています。

サプライヤーとの公正な取引関係の推進のため、エスケレクトロニクス行動規範のほか、購買管理規程、購買管理規程取扱細則、下請法遵守細則などの規程に基づいて取引を行っています。公正な取引を保证するためのサプライヤー相談窓口は、当社フォトマスク事業本部事業推進室資材部が担当しています。

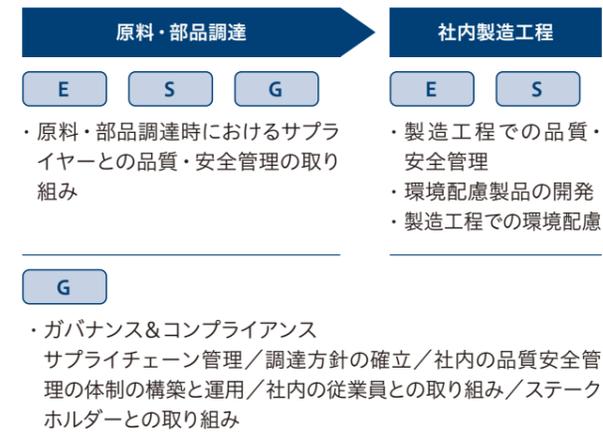
品質管理

当社の製造工程ではISO9001のシステムに沿って品質管理を行っています。また、サプライヤーに対しては、品質管理規程、品質マニュアル、資材購買プロセス基準、品質監査チェックシートという規程に基づき、定期的に品質監査を行っています。

品質管理体制構築の歴史(ISO9001)

1999年4月	(株)写真化学の電子事業部(現:当社大型フォトマスク事業)でISO9002(現:ISO9001)認証取得
2004年7月	頂正科技股份有限公司(台湾)でISO9001認証取得
2021年7月	頂正科技股份有限公司で認証更新
2022年3月	当社で認証更新

サプライチェーン管理の概要



- 材料調達先
 - ・ 品質保証部が出向いて監査
 - ・ 品質管理規程、品質マニュアル、資材購買プロセス基準などに基づき、サプライヤーに対し、定期的に品質監査を実施
 - ・ 環境保護の取り組みとしては、グリーン調達ガイドラインに沿って調達
- 自社の管理: ISO9001、ISO14001、ISO45001を取得し、品質・環境・労働安全衛生を管理
- 自社の海外工場
 - ・ 品質・工程管理: ISO9001にのっとり管理、監査は年に1回、今はリモートで監査
 - ・ 労務管理も実施: 月1回会議

取締役(2022年12月16日現在)

代表取締役社長	石田 昌徳	取締役	橋本 昌典	取締役(常勤監査等委員)	前野 隆一
取締役相談役	石田 敬輔	取締役	阿部 和香	社外取締役(監査等委員)	中野 雄介
取締役	上野 篤雄	取締役	奥田 正男	社外取締役(監査等委員)	佐々木 真一郎
取締役	向田 泰久			社外取締役(監査等委員)	立石 知雄

環境負荷低減への貢献

事業活動推進と環境負荷低減の両立

当社は、事業活動を推進することで、環境負荷低減に貢献する製品・技術・サービスを提供し、社会に貢献しています。さらには、自社の事業活動、特に製造工程において生じる環境負荷を低減するための活動にも努めています。

環境理念として「私たちは、経営理念に基づき、常に自然の恵みを大切にし、企業活動を通じて環境改善に取り組み、自然との調和を実現します。」と定め、実践の指針として環境方針を定めています。

環境方針

「環境への取り組みはSKE社員の責務である。」を基本姿勢に、当社の事業活動や製品及びサービスによる環境影響を評価し、以下の方針に基づき環境問題に継続的に取り組んでまいります。

1. 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を防止し、循環型社会の形成に貢献(3R[※]の実践)し、環境保護に努めます。
3. グリーン調達に取り組み、環境に優しい製品作りに努めます。
4. 関連する環境法令や規制及び協定等を順守いたします。
5. 環境教育を実践し、環境意識の向上を図ります。
6. 社会貢献活動を実施します。
7. 環境パフォーマンスを向上させるために環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
8. この方針は社員に周知徹底すると共に、一般にも公開いたします。

※ 3R…Reduce(廃棄物の排出抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)

環境管理・サステナビリティ推進体制

当社は、2002年の京都工場を皮切りに、滋賀工場、海外子会社(台湾)で、環境マネジメントシステムのISO14001を取得し、それに則り、管理体制を構築し、運用しています。

さらに、環境マネジメントのみならず、サステナビリティ全体についての活動の方向性を定めるため、2021年にサステナビリティ委員会を取締役会の直轄機関として設置しました。活動内容はサステナビリティ推進規程で定めています。

また、環境会計を導入し、コストの把握により、環境マネジメントの推進に役立てています。

環境管理体制構築の歴史(ISO14001)

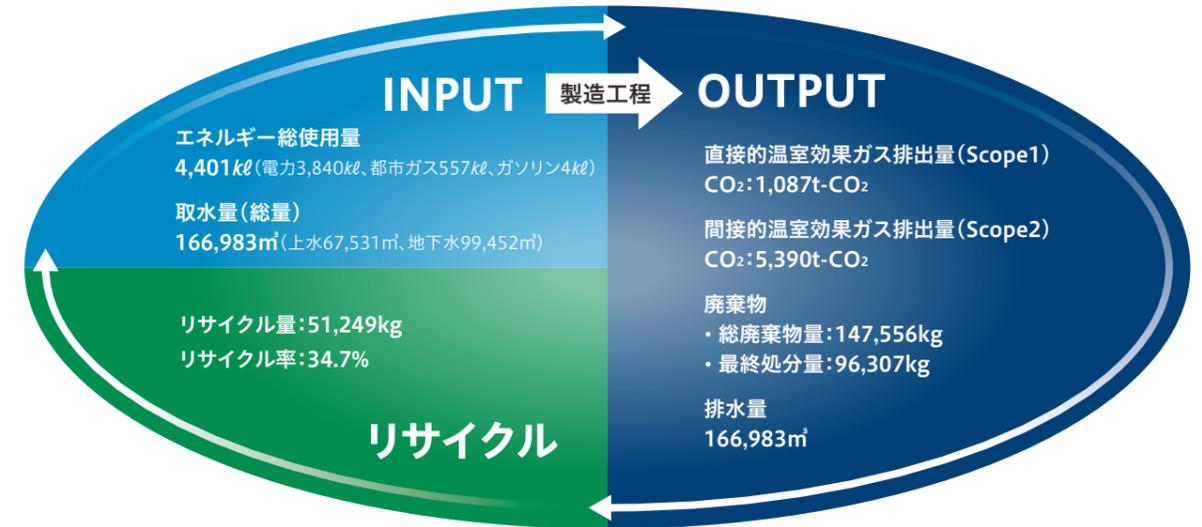
2002年 9月	京都工場でISO14001認証取得
2008年12月	頂正科技股份有限公司(台湾)でISO14001認証取得
2011年 9月	滋賀工場でISO14001拡張認証取得
2021年 9月	京都工場・滋賀工場で認証更新
2021年12月	頂正科技股份有限公司で認証更新

環境負荷低減

環境負荷の概要

当社は、自社の製造工程に利用する投入物(Input)、製造工程を経て排出される排出物(Output)、リサイクルについての数量を計測し、その低減活動に役立てています。

環境負荷の全体像



注: 集計期間は、2022年9月期(2021年10月~2022年9月)

Input エネルギー使用量の節減と効率化

事業活動に使うエネルギーの使用量を前年度比1%以上削減することを目標に掲げ、省エネルギーに取り組んでいます。また、京都工場の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用の推進に努めています。

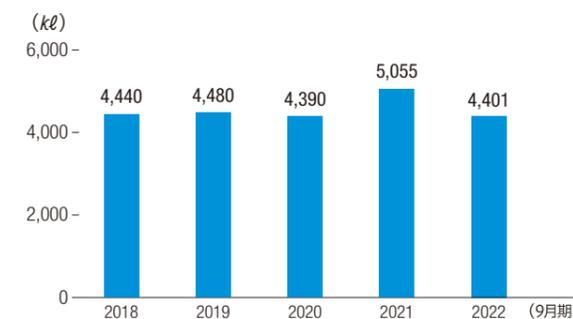
なお、当社が排出する温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)のうち、自社の製造工程からの排出量(Scope1)も

りも、エネルギー使用に伴う排出量(Scope2)の方が大きいため、省エネ、エネルギー利用の効率化の推進に注力しています。

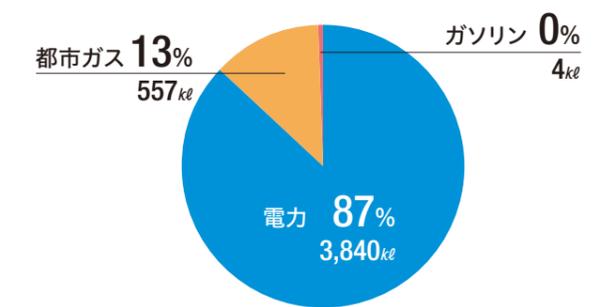
Input 水の使用量の節減と再利用

水道使用量を監視し、使用量削減に取り組んでいます。取水の内訳は、上水道と地下水です。なお、取水量と使用量は一致します。

エネルギー使用量(総量)

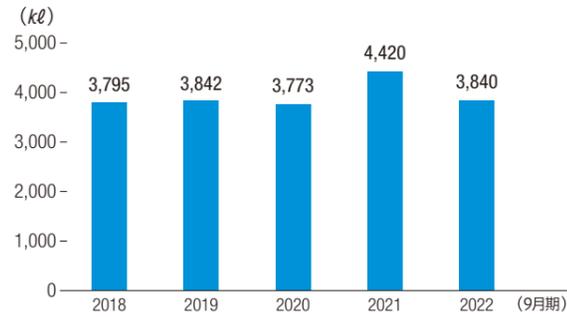


エネルギー使用量の内訳(2022年9月期)

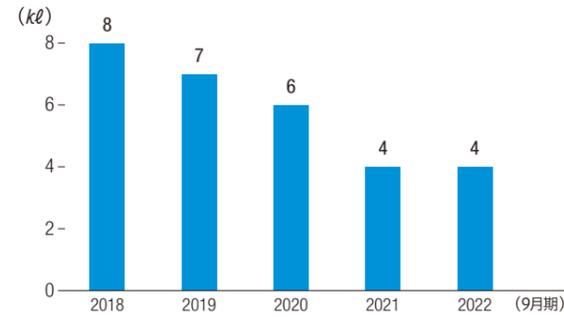


(注)再生エネルギーは微量であり計算から除外

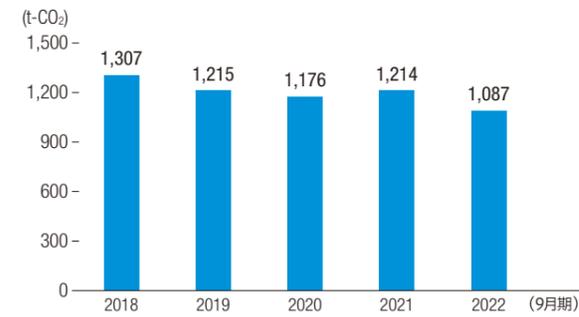
電力使用量



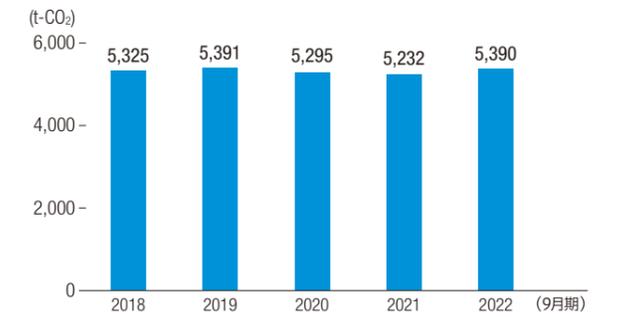
ガソリン使用量



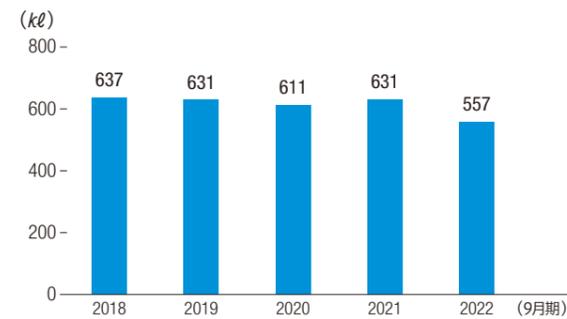
直接的温室効果ガス排出量 (Scope1)



間接的温室効果ガス排出量 (Scope2)



都市ガス使用量



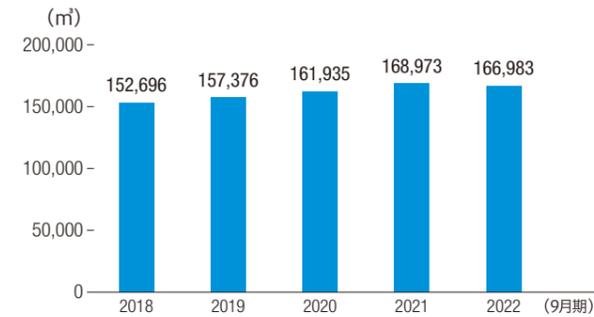
取水量と内訳



Output 排水量の削減

排水量の排水先別内訳としては、すべて下水道です。取水量、使用量、排水量は、一致します。

排水量



Output 汚染防止

「含有禁止物質の製品含有ゼロ維持」を目標に掲げて活動しており、製品における禁止物質の含有ゼロを継続しています。

Output 廃棄物発生量削減・リサイクル

自社の事業活動から出る廃棄物発生量の削減にも取り組んでいます。具体的には、廃棄物の分別、適正管理、3R活動の実施、段ボール・古紙のリサイクル(リサイクル業者回収)、廃液のリサイクル(リサイクル業者回収)、容器の再利用、製品出荷ケースの再利用などに取り組んでいます。

Output 温室効果ガス排出削減

・当社の温室効果ガスの特性

当社の温室効果ガス排出量のうち、自社の製造工程からのCO₂排出量 (Scope1) は相対的には主要な要素ではありません。一部の工程でボイラーを焚く場合があるものの、燃焼工程が基本的には存在しないためです。その意味では、本質的には温室効果ガス排出量の少ない事業を運営しているといえます。

CO₂排出量のうち、大きな部分を占めるのは、エネルギー使用に伴う排出量 (Scope2) と、調達する材料の製造工程で排出する量 (Scope3) です。

・Scope2について

クリーンルームが365日稼働、装置も24時間常にレーザを出して稼働しているため、電力消費量が多くなり、それに伴うCO₂排出量が多くなります。

・Scope3について

当社の製造工程で材料として使う合成石英の製造工程で燃焼を行うのでCO₂排出量が多くなります。

・CO₂排出削減への取り組み

エネルギー使用に伴うCO₂排出量を削減するため、使用するエネルギーを太陽光発電などの再生可能エネルギーへ代替する取り組みを加速させることを検討しています。

また、製造工程では電力が不可欠ですが、事業活動を活発化させながらも電力使用にともなうCO₂排出量を抑制・削減することを目指して、製造工程の効率化に取り組んでいます。

さらに、材料メーカーにおける合成石英の製造工程で燃焼工程があり、CO₂排出量が大きいため、その削減に向けて、実排出量の調査を検討中です。

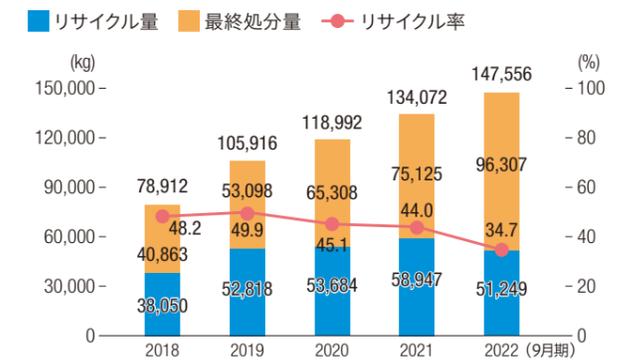
・納入先からの要請

当社の製品は顧客企業にとって主材料であるため、当社のCO₂排出削減対応が取引の条件とはなっていませんが、今後顧客企業から排出削減を要請されることも想定して、取り組みを強化していく予定です。

廃棄物排出量と内訳



廃棄物処分の内訳



(注)工場廃液の回収はリサイクルに含めていません。

事業を通じた社会・ステークホルダーへの貢献

事業を通じて社会に貢献

当社の経営理念は「創造と調和」です。「創造」は、社会が求める製品の提供を通じて、社会的存在価値のある技術開発型企業を目指すことを意図しており、「調和」は、社会との調和、自然との調和、人との調和を実現する企業経営を実践することを意図しています。

基幹事業としてのフォトマスク事業、そして、ヘルスケア事業、RFID事業を通じて、社会に貢献する事業を展開しています。

フォトマスクは、フラットパネルディスプレイの製造用原版であり、製造業における金型と同様に、液晶や有機ELパネルの製造に必要な不可欠な製品です。当社はデジタル化社会に必要な製品を供給し、なおかつ世界で約25%のシェアを有するリーディングカンパニーとして社会の発展に大きく貢献しています。

また、ヘルスケア事業は高齢者のリハビリ、RFID事業は多様な産業の在庫管理などに貢献し、当社全体で幅広く社会課題解決にも貢献しています。

関連するSDGs

- 
3 すべての人に健康と福祉を：ヘルスケア分野
- 
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに：省エネ推進、再生エネの活用
- 
8 働きがいも経済成長も：事業自体が社会の経済成長に貢献、ガバナンス(多様性)
- 
9 産業と技術革新の基盤をつくろう：事業自体が社会の技術革新に貢献
- 
12 つくる責任つかう責任：廃棄物削減に寄与
- 
13 気候変動に具体的な対策を：CO₂排出削減、省エネ推進、再生エネ推進

ステークホルダーとの関係強化

エスケーエレクトロニクス行動規範

当社は、経営理念である「創造と調和」を実現するため、法令や社内規程を遵守し、高い倫理観をもって、多様なステークホルダーとの良好な関係の構築に努めています。その指針として、エスケーエレクトロニクス行動規範を制定しています。これに則り、様々な活動に取り組んでいます。

取引先

取引先(サプライヤー)は品質を保証するための重要なステークホルダーとの認識から、公正な取引関係の推進に努めています。

ISO9001に則り適切な品質マネジメントを実施し、エスケーエレクトロニクス行動規範、購買管理規程、下請法遵守細則などの規程に基づき、適切な取引を実施しています。

従業員

従業員は企業価値の源泉として重要なステークホルダーとの認識から、人権の尊重、労働安全衛生の確保、公平・公正な評価・報酬の提供、労働時間管理・労務管理の徹底(ISO45001のシステムの運用など)、次世代育成支援対

策推進法・女性活躍推進法の推進などに努めています。

労働安全衛生の確保や、労務管理には、労働安全衛生方針、労働安全衛生マニュアル、メンタルヘルスに関する取り組み、ワークライフバランスに関する社内規程等、働き甲斐に関する社内規程などの規程を運用しています。

また、人材の多様性確保にも努めています。管理職の約8割が中途採用者であり、派遣社員から管理職への登用事例も少なくありません。また、主要顧客が海外であるため、外国人社員も多数活躍しており、台湾の子会社では大多数が現地採用者です。

株主・投資家

株主・投資家は当社の財務基盤を共有する重要なステークホルダーとの認識から、情報開示における基本方針、ディスクロージャー規程に則り、公正・適時・適切な情報提供を実施しています。

地域社会・地球環境、国際社会

地域社会・地球環境、国際社会は、事業活動に不可欠な資本を共有し、さらには事業活動から創出する製品・技術

の価値を発揮するための重要なステークホルダーと認識しています。

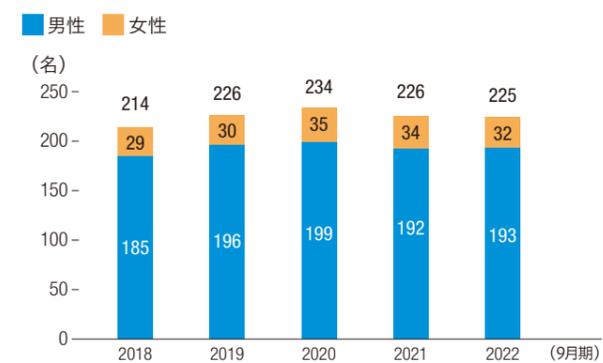
地域社会発展のための活動としては、環境委員会が中心となり、地域清掃や琵琶湖の外來種駆除、エコキャップ運動および盲導犬協会への支援活動などに加え、NPO法人キッズアートプロジェクトへの協賛など、社会貢献活動を行っています。また2021年10月(2022年9月期)には、小児病棟および小児患者の医療環境改善活動を実施しているNPO法人キッズアートプロジェクトに対し、当社ヘルスケア事業の取り扱い製品(当時)である健康座布団Dvectis

kidsを寄付しました。

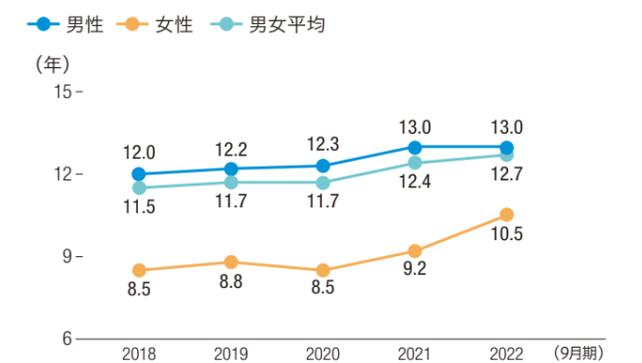
地球環境保全の活動としては、ISO14001のシステムの運用により、事業運営に起因する環境負荷の低減に努めています。

さらに、国際社会の一員として、国際ルール・ISO・各国の法令の遵守、各種不正(強制労働、児童労働、資金洗浄など)の防止に努めています。ガバナンスの強化のため、海外子会社を含めた、社内規程の整備、法令遵守、不正防止体制の構築と実効性の高度化に努めています。

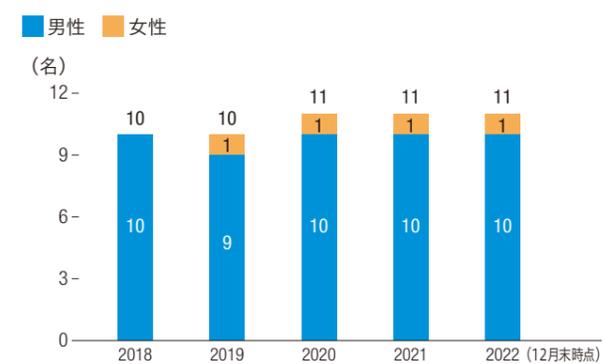
従業員数



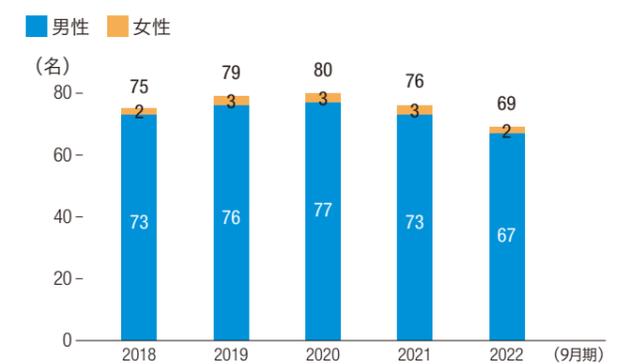
従業員平均勤続年数



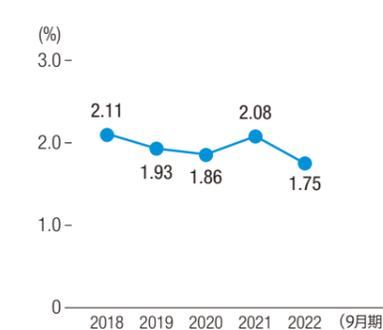
役員数(男女内訳)



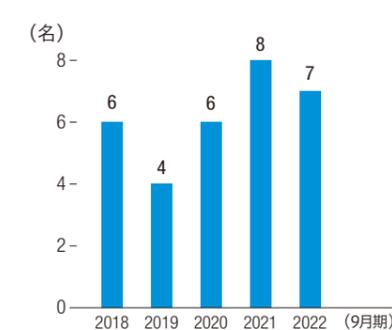
管理職数(課長級以上、男女内訳)



障がい者雇用率



再雇用者数



労働安全衛生(2022年9月期)

業務上死亡者	0名
休業災害度数率	0
休業疾病度数率	5.62
労働災害件数	業務上労働災害0件
労働災害度数	0
労働災害強度数	0
労働時間	710,784時間
死亡・重大災害件数	0件

会社概要 (2022年9月30日現在)

社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 英文名 SK-Electronics CO.,LTD.
 設立 2001年10月1日
 本社住所 〒602-0955
 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町
 436番地の2
 事業内容 大型フォトマスク事業
 資本金 4,109,722 千円
 従業員 374名(連結)

取締役 (2022年12月16日現在)

代表取締役社長 石田 昌徳
 取締役相談役 石田 敬輔
 取締役 上野 篤雄
 取締役 向田 泰久
 取締役 橋本 昌典
 取締役 阿部 和香
 取締役 奥田 正男
 取締役(常勤監査等委員) 前野 隆一
 社外取締役(監査等委員) 中野 雄介
 社外取締役(監査等委員) 佐々木 真一郎
 社外取締役(監査等委員) 立石 知雄

事業所 (2022年9月30日現在)

国内

本社

〒602-0955
 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2



京都工場

京都府久世郡久御山町下津屋富ノ城62番地1



滋賀工場

滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘38番

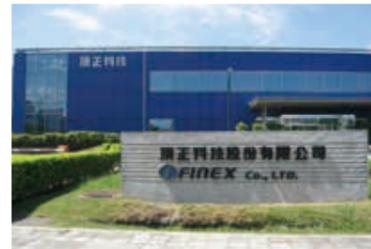


海外子会社

台湾

頂正科技股份有限公司
(FINEX Co., LTD.)

本社工場
 台北支社
 大型フォトマスクの製造・販売



韓国

SKE KOREA CO., LTD.

大型フォトマスクの販売

中国

愛史科電子貿易(上海)有限公司
(SK-Electronics Shanghai CO., LTD.)

大型フォトマスクの販売、その他電子製品の販売

株式の状況 (2022年9月30日現在)

上場取引所 東京証券取引所(所属スタンダード市場)
 決算 9月
 上場 2003年9月18日
 売買単位 100株
 発行可能株式総数 32,760,000株
 発行済株式の総数 11,368,400株
 株主数 4,913名

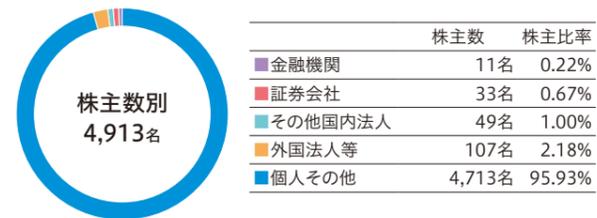
大株主の状況 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社写真化学	883,200	8.42
株式会社ニコン	568,400	5.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	384,100	3.66
株式会社京都銀行	356,200	3.39
株式会社SCREENホールディングス	315,000	3.00
石田昌徳	310,400	2.96
石田敬輔	300,200	2.86
株式会社石田産業	277,400	2.64
株式会社三菱UFJ銀行	251,200	2.39
日本生命保険相互会社	226,100	2.15

※ 当社は、自己株式888,182株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布 (2022年9月30日現在)



沿革

1868年(明治初頭) 石田旭山印刷所〔株〕写真化学の前身として事業開始。
 1988年 3月 久御山事業所(現:京都工場)に新工場(現:当社大型フォトマスク事業)を増設。
 世界初の大型EB描画装置を導入。
 1995年 9月 工場・設備を一新し、業界に先駆けて、800mmサイズの大型フォトマスク製造を実現。
 1999年 4月 電子事業部(現:当社大型フォトマスク事業)において「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。
 2001年 10月 株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、株式会社エスケーエレクトロニクスを設立。
 2002年 5月 台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
 2002年 9月 久御山事業所(現:京都工場)において「ISO14001」認証取得。
 2003年 9月 日本証券業協会(現:東京証券取引所)に店頭登録銘柄として登録。
 2004年 7月 頂正科技股份有限公司において「ISO9001」認証取得。
 2004年 12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現:東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場。
 2005年 1月 久御山事業所(現:京都工場)に世界初の第8世代対応の新工場竣工。
 2005年 11月 韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO., LTD.」を設立。
 2008年 11月 世界初の第10世代、第11世代対応の滋賀工場竣工。
 2008年 12月 頂正科技股份有限公司において「ISO14001」認証取得。
 2009年 3月 世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷開始。
 2010年 9月 中国に販売会社として、連結子会社「愛史科電子貿易(上海)有限公司」を設立。
 2011年 9月 滋賀工場において、「ISO14001」拡張認証取得。
 2012年 11月 京都工場において「OHSAS18001」認証取得。
 2013年 12月 台湾に頂正科技股份有限公司の営業拠点として、台北支社を開設。
 2014年 10月 京都府から「第二種医療機器製造販売業」の業許可を取得。
 2016年 6月 高度管理医療機器等販売業・貸与許可証取得(医療機関QMS)。
 2017年 6月 「電気刺激装置 WILMO」の販売開始。
 2018年 6月 「ピッキングタグ」の販売開始。
 2019年 3月 本社、京都工場において「ISO13485」認証取得。
 2020年 8月 京都工場において「ISO45001」認証取得。
 2020年 9月 「デジタルコルボスコープ Q-CO」の販売開始。
 2022年 5月 「エクストリームタグ」の販売開始。